

第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

【実施概要】

○日 時：平成27年（2015年）7月6日（月）17時30分～19時45分

○場 所：くらしかん3階 会議室

○出席者：石川路子委員、加藤晃規委員、高橋一夫委員、山下香委員、羽田亨委員、吉村直樹委員、
鶴沢有希子委員 計7名

○欠席者：吉田拓真委員 計1名

○傍聴者：6名

【案件】

1. 会長等の選出について
2. 検討スケジュールについて（報告）
3. 豊中市の現状と課題について（報告）
4. 豊中市の人口ビジョンについて（審議）
5. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について（審議）
6. その他

【資料】

- 資料1 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則・委員名簿
- 資料2 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会の公開について
- 資料3 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討スケジュール
- 資料4 豊中市の現状と課題
- 資料5 豊中市の人口ビジョン
- 資料6 豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）
- 資料7 人口ビジョン・総合戦略骨子案【概要】
- 参考1 国と地方の総合戦略（概要）
- 参考2 庁内会議体制図
- 参考3 基本政策の進捗状況

【会議録】

●開会

●市長挨拶

●委員会説明、委員紹介、事務局紹介

資料：資料 1「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則・委員名簿」

(事務局から説明)

●成立要件の確認

事務局 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則第 6 条第 2 項の規定により、委員の過半数の出席を必要としますが、本日は委員総数 8 名中、7 名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。

●会議の公開について

資料：資料 2「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会の公開について」

(事務局から説明)

●案件 1 会長等の選出について

(豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則第 5 条第 2 項の規定により、会長を委員の互選により決定)

会長・・・加藤委員

(豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則第 5 条第 4 項の規定により、会長職務代理者を会長の指名により決定)

会長職務代理・・・高橋委員

石川委員

●まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関する諮問について

●案件 2 検討スケジュールについて

資料：資料 3「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討スケジュール」

参考 1「国と地方の総合戦略（概要）」

参考 2「庁内会議体制図」

(事務局から説明)

●案件3 豊中市の現状と課題について

資料：資料4「豊中市の現状と課題」

(事務局から説明)

会長 南部地域の人口減少が課題として浮き彫りになるかと思いますが、南部地域の減少に関しては、域内移動があるのかどうか、どんな移動がみられるのかというデータはありますでしょうか。人口問題については、移動に関してミクロにみていく必要もあるかと思います。

事務局 域内移動もみており、南部地域については全ての地域に対して転出が超過している状況となっています。

会長 都市は、多くの受け皿をもっているほうが、都市生態学的にうまくいくこともあります。域内で、より適した場所へ移動していくことをマネジメントできれば、理想と考えます。

委員 豊中市民がどこで働いているのか、地域別で分かるとよいと思います。例えば千里中央は大阪市などに出ている人が多く、南部地域は地元で働かれている方が多いなど、地域別の特徴が把握できるデータはあるでしょうか。

事務局 豊中市民のうち、市内で働かれている人、市外で働かれている人がどのような属性か、職種は何かは把握できています。例えば、市内で働かれている人は女性が多く、職種としては「事務」「サービス業」「販売業」が多くなっています。

会長 従業者ベースではなく、就業者ベースのデータが国勢調査等で把握できるのではないのでしょうか。

委員 豊中に住んでいる方がどこに働きに行っているかというのが地域別で分かると思うので、定住の動きだけでなく、通勤通学でどのように人が動いているのかを把握してほしいと思います。それによって、なぜここに住んでいるのか、例えば、大阪にアクセスがよいから住んでいる、逆にそこの地域にいろいろな企業があるから働く場、住む場として選択しているなども読み取れるのではないのでしょうか。

事務局 データを確認します。

会長 いろいろなデータがありますが、現状と課題を整理する目的は、あくまでもどのような総合戦略を検討するためのものと考えます。

●案件4 豊中市の人口ビジョンについて

資料：資料5「豊中市の人口ビジョン」

(事務局から説明)

会長 11 ページで、国立社会保障・人口問題研究所の推計が示されていますが、合計特殊出生率はどのような設定になっているのでしょうか。

事務局 全国の推移においては、低位 1.1、中位 1.3、高位 1.6 程度として算出しています。国の 2060 年に約 8,700 万人の推計は、合計特殊出生率中位 (1.35) で計算されています。ただし、市町村別の推計を出すにあたっては、国の中位推計をベースに、子ども女性比の動向などをみて地域の推計人口を出し、さらに全国推移の数になるよう補正をかけています。

会長 人口ビジョンの基となる推計とは、計算根拠が違うということでしょうか。仕方がない部分はあるかと思いますが、政策を考える上で、どの部分の対策を講じれば良いかという要因が明確にならないのではないかという心配があります。結論的な合意をするとしても、明確な根拠があるほうが納得されやすいと思われます。

委員 現状と課題の資料の 3 ページと、人口ビジョンの 11 ページの推計結果の違いは何か。

事務局 平成 25 年にとよなか都市創造研究所が行った「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究」のデータを表したのが、現状と課題の推計結果です。今回人口ビジョンにおける推計では、これを基に移動率などを時点修正しています。

会長 将来推計は、どの時点に基づくかで違ってくるものではありますので、そのあたりの考慮は必要になります。

委員 各推計値において、成り行きの数値と努力目標の数値とを整理しておく必要があるのではないのでしょうか。

事務局 成り行きでは、おそらく 37 万人も厳しいのではないかと考えています。直近の平成 22 年から平成 26 年は千里地域の再開発などの影響で転入超過の状況であり、それらの状況が反映された推計となっていますので、37 万人の設定は、これからも豊中市において何らかの開発を行う、また母となる父となる世代が減少する中、合計特殊出生率を維持するための環境づくりなど、それなりの政策を考えなければ難しい設定と考えています。

会長 現在の推計は、千里地域における多くの開発がみられた近年の動向を反映した上で、合計特殊出生率、を低位・中位・高位で設定しているということになるかと思います。

委員 可能性として今は見えてなくても、第 2、第 3 の千里地域の現象が石油の埋蔵量的にどんどんわいてくるということも考えられ、平成 52 年に 40 万人という絵はかけないものなのでしょうか。

事務局 現実的には、様々な状況を重ね合わせると、あらゆる活性化策をとったとしても、平成 52 年に 40 万人という想定人口、非常に難しいと考えます。総人口が減ってきており、世帯数も今年をピークに減るといわれています。国が大きな政策として移民政策をする、外国人労働者を受け入れるというようなことをするならば、想定できるかもしれませんが、基礎自治体で進められることではないと考えます。全体が縮小してくる中で、希望的観測を入れて、37 万人という設定になるというのが事務局での議論となっています。

委員 豊中市は新大阪駅からも、伊丹空港からも近いという奇跡的に恵まれた立地条件を保有していると考えます。努力次第では 40 万人も捨ててしまうアイデアではないと思えます。

会長 今のご指摘は、合計特殊出生率、純移動率ともに高位での設定はどうかということと考えられます。

委員 施策をどうするかということかと思えます。目標を高くおくか、中ぐらいにおくかについて、ハードルは高くなるかもしれないが高く設定して、たとえどり着かなかったとしても、努力したプロセスは残ります。市民に間違った幻想を抱かせるという一面はあるかもしれませんが、取り組みに対する真剣度合いをみせられるよう、可能な限り努力する数値を示せるというのではないのでしょうか。

事務局 資料 4 の 13 ページで示しておりますが、豊中市の人口は、平成 32 年あたりをピークに下がってくるとみています。豊中市は全城市街化区域で広い開発余地はありません。千里地域の再開発で人口が増えてきているところですが、それもどこかで頭打ちになると思われ、キーポイントは南部、西部地域に住んでもらえる環境をどうつくるかではないかと考えています。

会長 もう少し強気に目標を打ち立てる理屈はつくれないかのご意見であったかと思えます。想定する理屈が重要であると考えます。南部地域の課題解決に重点があるように感じられますが、南部地域で空間的にどのぐらいの人口増加が見込めるのか、そのあたりの目標を設定し、従前にこだわらず、そのためにどのような政策を行っていくのかという示し方もできるのではないのでしょうか。

事務局 データを整理して、次回提示させていただければと思います。

委員 人口ビジョンの 7 ページにある、ファミリー層が転入可能な建築物の竣工状況について、分譲と賃貸の割合はわかりますでしょうか。桜塚のほうは賃貸物件が多く、ファミリー層などこぞって入居を希望される必要があります。今後の政策を考える上でも、そのあたりの状況が分かるとよいのではないのでしょうか。

事務局 賃貸も含むすべての竣工状況となっています。地域別の状況までは把握できていません。新しく竣工したものについて、分譲、賃貸の状況が把握可能かどうかについては確認します。

委員 豊中市に住む方のサイクルがどのようになっているかはわかるでしょうか。例えば、交通便利性が高いので、単身で入ってくる短期的な入れ替わりが激しい状況か、それとも 10 年、20 年居住されているのか、豊中市ならではの色がみえるデータがあるとよいのではないのでしょうか。それによって、どういった層に来てもらうか、定住層を考えて政策をうつか、賃貸層を含めて政策をうつかなどのねらいがみえてくるのではないのでしょうか。今、豊中に魅力を感じて入ってきている層がどういう層かというデータが見られるとよいのではないのでしょうか。データは政策をうつための基本となるものであり、豊中市の顔が見えるデータがあると議論が進むのではないのでしょうか。

事務局 平成 25 年度、とよなか都市創造研究所が地域別に転出者・転入者・転居者へアンケートを行っているものがあり、例えば東部地域では自然の豊かさで選ばれているといったこと、北部地域は教育環境で選ばれているといったことなどがみえてきている調査はありますので、次回提示させてもらえたらと思います。

●案件 5 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について

資料：資料 6「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案

資料 7「人口ビジョン・総合戦略骨子案（概要）」

（事務局より説明）

会長 KPI は何の略でしょうか。

事務局 重要業績評価指標で、Key Performance Indicators の略となっています。

委員 想定人口をどう設定するかは外部の意見より内部の市民のみなさんの思いをどのように政策に反映していくのかということが大切であると感じます。現在、日本各地で同様の議論をしているところであり、社会増を目指して取り合いをしていくことになります。基礎的な議論として数値の設定も大事ですが、戦略を考える上では、誰に対して価値を提供していくのかということが重要で、ブランドという視点で考えていけたらと思います。ブランドをどう売っていくのか、外側に向けての発信を念頭に置いて、どこまでを政策としてうつのかということを考えなければいけないと思います。

地方創生を議論しようということになってから、例えば国の経済財政諮問会議の中では、「強いまち」の評価指標をつくっていくということが発表され、これを受けて日本経済新聞は「子育てしやすいまち」の第 1 位は愛知県の長久手市だとか、東洋経済は「快適なまち」として長久手市をあげたりなど、具体的で分かりやすい議論を展開しようとしています。

政策をつくりあげたあと、誰に対して展開していくのか、どう分かりやすく売っていけるのかという視点が重要です。例えば「救命力世界一」など分かりやすいと思います。政策を商品ととらえると、マーケティングの考え方では、“市場はいくらだったら買ってくれるか”という視点になります。吹田市も箕面市も、他の都市も同じように今考えられている中で、

わかりやすくというのは重要な視点と考えます。KPIについても、来ていただける方に分かりやすい指標は何かという視点で考えると、他の都市とちがう議論ができるのではないのでしょうか。

委員

5つの基本目標について、誰に向けられたものか、その主体を明確にしたほうがよいのではないのでしょうか。将来、ファミリー層や若い世代を対象と考えるなら、住宅ストックが重要であると思います。最近入ってきたファミリー層がどのような選択をしているかを把握する必要があるのではないのでしょうか。今後、どういった住宅ストックをつくっていくか、再編していくかということにつながると思います。また、教育というのも住居との関わりがあり、どれだけ定着してもらうのか、そのあたりの考え方によると思われます。大阪市の阿倍野区における話で、小中と教育レベルの高い学校があり、結構ファミリー層が入るのですが、大学になる時期に出て行くという状況があるそうです。

また、高齢者が定年後もいつまでも働いてもらえる場づくりということも、定着してもらう上では必要な視点と考えます。

会長

現在の内容は、すべて内向きになっていると思われます。これで本当に交付金をとりにいけるのかという思いがあります。大阪府のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては合計特殊出生率1.8で考えています。それは考えられないだろうと思うのですが、国や大阪府外の方に示すには、そのほうがよいのではないのでしょうか。それだけの政策を打つ覚悟があるというイメージづくりになります。豊中市においても、具体的な中で、もう少し光るものを示してもらえるとよいのではないのでしょうか。

委員

エリアの分け方が従来の政策課題整理によるものとなっていますが、転入者などの目線では駅名や拠点地域名での認識となります。分かりやすくするということでは、北部、中心部、南部、空港周辺といったような分け方も考えられるのではないのでしょうか。

事務局

議論をしている中では、もっと大胆な取り組みが必要ではないかという話もしております。北大阪の自治体が集まって、政府機関を誘致する、あるいはライフサイエンスなどの健康産業を誘致するなどの議論もしています。その中で、現在の着地点に至っているのは、総合計画もあわせて見直しをしているということから、現実的な話として、基礎自治体として何ができるかという視点を中心に考えての結果となっております。

委員

施策について、全部を網羅的にあげられていて、総合計画に近いと感じました。総花的で特徴がつかめないという感がありますので、総合戦略においては、人口減少時代に突入する中で、近隣市町村と人口の取り合いになるのがいいかどうか、という議論はありますが、やはり差別化を図っていくことは必要だと考えます。

誰に転入してもらおうと思っているのか、いかにプロモーションするか、他市と違うところをどう打ち出すかは重要だと考えます。

会長

本日の議論の確認事項は、①37万人は案であるということ、②社会増に着目した政策を考える視点で想定されているということ、③まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象を、明らかにする必要があるということ、④1つや2つでもあつと驚くものをつくっていくことが必要であるというご意見があったかと思います。

●案件6 その他

事務局

今回は7月27日（月）、15時から17時まで、くらしかんの3階体験学習室で予定しております。開催に先立ちましては、改めて開催のご案内と資料を事務局よりお送りいたしますので、ご出席等よろしくお願いいたします。

いただいているご意見については、事務局で検討し、加藤会長にご相談させていただいて、次回の資料を作成していきたいと思います。